

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市伏見区羽束師菱川町351番地																		
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	日本たばこ産業株式会社 関西工場 工場長 倉門 雅良																		
事業者の主たる業種	たばこ製造業																		
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））																		
計画期間	平成20年4月～平成23年3月																		
基本方針	地球温暖化防止に向けて製造工程の効率化、使用するエネルギーの削減、燃料転換、夜間電力活用など温室効果ガス排出量の削減に取り組み、全社の総量で平成7年度比32%削減する。（（21）平成24年度の目標を平成7年度比50%削減とした。また、長期目標を掲げ、国内たばこ製品工場における百万本あたり排出量を平成32年度に平成7年度比で15%削減する）																		
推進体制	<p>各事業所では、全社環境行動計画に基づき、事業所環境行動計画を立て、エネルギー使用量や廃棄物発生量などの監視・測定を行う。また、事業所の環境管理委員会では、総合的に環境活動をチェックし、見直しを行う。（（21）定期的に環境管理委員会を開催し活動をチェックし、見直した）</p> <table border="1"> <tr> <td>環境マネジメントシステム名称</td> <td>ISO14001</td> <td>ISO14001規格準拠環境マネジメントシステム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適用範囲</td> <td>関西工場</td> <td>支店・営業部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得年月日</td> <td>平成11年3月4日</td> <td>平成16年4月1日</td> <td></td> </tr> </table>							環境マネジメントシステム名称	ISO14001	ISO14001規格準拠環境マネジメントシステム		適用範囲	関西工場	支店・営業部		取得年月日	平成11年3月4日	平成16年4月1日	
環境マネジメントシステム名称	ISO14001	ISO14001規格準拠環境マネジメントシステム																	
適用範囲	関西工場	支店・営業部																	
取得年月日	平成11年3月4日	平成16年4月1日																	
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容																
	平成20～22年度	関西工場	吸収式冷凍機5台をオーバーホール、または高効率機器へ更新する。（（21）20年8月に更新した高効率機を優先して運転）																
	平成20～22年度	関西工場	劣化している小型貫流ボイラーを更新し、また廃熱の有効利用を検討、実施する。（（21）1台高効率機へ更新）																
	平成20～22年度	京都支店・営業部	二酸化炭素排出量の総量を2004年度比で20%削減する。																
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）													
	A 事業所等排出区分	24,058.0 t	23,311.0 t	-3.1 %	24,152.4 t	0.4 %													
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%													
	C その他排出区分	t	t	%	t	%													
	排出合計	*1 24,058.0 t	*2 23,311.0 t	-3.1 %	*4 24,152.4 t	0.4 %													
	実績に対する自己評価	平成21年度は基準年度より生産数量が8%増加した影響もあり二酸化炭素排出量は0.4%増加した。総排出量削減のため新たな取組を検討、推進していく。																	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）												
	関西工場	二酸化炭素換算 生産数量	64.400 t-CO2/億本	62.400 t-CO2/億本	-3.1 %	59.800 t-CO2/億本	-7.1 %												
	京都支店・営業部	二酸化炭素換算 延床面積	0.056 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.051 t-CO2/m <sup>2</sup>	-8.1 %	0.058 t-CO2/m <sup>2</sup>	4.5 %												
		二酸化炭素換算			%		%												
	実績に対する自己評価	工場の原単位当たりの排出量は計画以上削減できた。総排出量でも計画を達成できるように新たな取組を推進していく。																	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）														
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）													
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t										
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t										
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t										
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t										
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t										
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t										
	削減量等合計		*3	t		*5	t												
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 24,058.0 t	目標年度（計画）	*2)-(*3) 23,311.0 t	増減率（計画）	-3.1 %	報告年度（実績）	*4)-(*5) 24,152.4 t	増減率（実績）	0.4 %								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・国内外で植林/森林保全活動を実施し、国内では現在4か所の「JTの森」を展開し、今後も拡大していく。（（21）8か所で活動）																		
特記事項	1. 当社の2008年度二酸化炭素排出量実績は、1995年度比で37.9%改善してきています。 2. 全社環境行動計画（2009-2012）として2012年度の目標を以下のように策定しています。 ①二酸化炭素排出量を総量で1995年度比で50%削減 ②水の使用量の総量を1995年度比で70%削減 ③廃棄物発生量の総量を1995年度比で35%削減、 また工場におけるゼロエミッション活動の継続 （（21）「世界の京都・まちの美化市民総行動」への参加、各事業所周辺の清掃を実施）																		

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。